

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	5,013	6.3	251	1.5	270	0.7	233	5.5		
25年3月期	4,716	5.6	248	17.2	268	17.6	220	49.7		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	12.60		12.55		9.1		5.7		5.0	
25年3月期	11.99		—		9.3		5.8		5.3	

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,863	2,621	53.7	142.07
25年3月期	4,695	2,496	53.2	134.21

(参考) 自己資本 26年3月期 2,611百万円 25年3月期 2,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	277	△181	△64	621
25年3月期	370	△240	△55	590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	92	41.7	3.9	
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	23.8	2.2	
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.1		

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,500	6.3	130	7.6	140	6.4	120	3.2	6.49	
通期	5,050	0.7	260	3.2	280	3.4	240	2.9	12.98	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,167,715 株	25年3月期	19,167,715 株
26年3月期	782,730 株	25年3月期	569,358 株
26年3月期	18,496,157 株	25年3月期	18,418,461 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融・経済政策の効果により企業収益が緩やかに回復してきており、海外経済も先進国を中心に持ち直しの傾向が見られます。雇用情勢におきましても着実に回復してきており、企業の設備投資も増加し、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。一方で消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響や今後の海外経済の動向によっては、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、リーマンショック以降大幅に落ち込んでおりました新設住宅着工戸数の持ち直しが、明確になってきております。引続き復興による需要や所得・雇用の改善により堅調に推移していくものと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。2013年10月には当社第80期記念モデルであり独自技術「プール&フロー」の開発により節水性と空間性を両立させた「マイティクリン」を発売しました。また、特販事業部において、独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱となるよう取り組んでおります。従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、5,013百万円（前年同期比296百万円増）、営業利益は、ブランド構築のために広告・宣伝活動を強化したことから販売費及び一般管理費が増加しましたが251百万円（前年同期比3百万円増）、経常利益は270百万円（前年同期比1百万円増）、当期純利益は233百万円（前年同期比12百万円増）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、154百万円増加して2,319百万円となりました。これは主として、売掛金の増加113百万円、現金及び預金の増加31百万円、製品の増加57百万円と受取手形の減少59百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、13百万円増加して2,544百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加40百万円と有形固定資産の減少30百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、168百万円増加して4,863百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、96百万円減少して1,092百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債の減少63百万円、短期借入金の減少60百万円、未払金の減少26百万円と買掛金の増加44百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、139百万円増加して1,150百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加96百万円、社債の増加53百万円、退職給付引当金の増加26百万円と長期預り保証金の減少39百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、43百万円増加して2,242百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、124百万円増加して2,621百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、621百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、277百万円(前事業年度は370百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益263百万円、減価償却費185百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加60百万円、売上債権の増加58百万円、法人税等の支払額32百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、181百万円(前事業年度は240百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、64百万円(前事業年度は55百万円の減少)となりました。主な内訳は、社債の償還による支出109百万円、配当金の支払額91百万円、短期借入金の純増減額60百万円、長期借入金の返済による支出39百万円、自己株式の取得による支出額31百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入170百万円、社債の発行による収入98百万円による資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	37.2	48.0	50.0	53.2	53.7
時価ベースの自己資本比率	22.4	43.3	50.5	60.6	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	1.3	1.7	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	20.0	58.8	102.8	107.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当及び内部留保

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

②自己株式の取得

当社では、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株あたり3円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当金につきましても当期並みを予想いたしております。

また、当事業年度におきましては、自己株式212千株を31,269千円にて取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

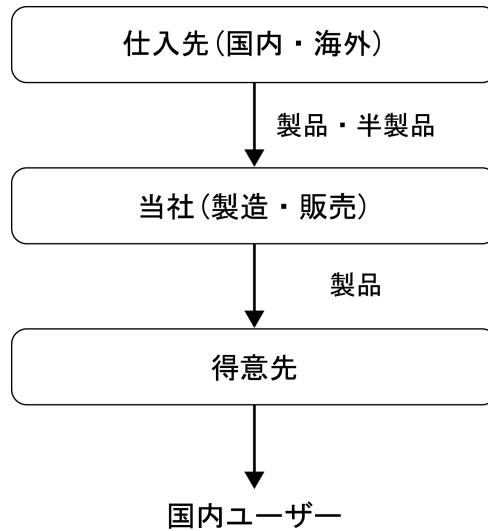
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足が得られる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、総資産経常利益率及び自己資本利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内景気は、消費税増税による反動があるものの、各種政策の効果により企業収益は回復を続け、それに伴い雇用情勢・企業投資も増加し緩やかに回復していくものと思われます。しかし、海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は底堅く推移していくと思われませんが、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい市況環境の中、今後は、『需要を創造し、社会に広く認知されたJanisブランドの構築』を第3次中期経営計画のスローガンとし、衛生機器メーカーとしての特色を国内外問わず最大限に活用し、経営理念にある独創性と活力ある人材づくりを進め、お客様視点で高付加価値商品やサービスをご提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

- ① 『日本ブランド』の衛生機器メーカーとして、国内外の特色ある企業とのコラボレーションを推進し、リフォーム事業など事業基盤の拡大を図ってまいります。
- ② 巧水技術(水を巧みに扱う技術)で世界の頂点を目指し、『フロントスリム』トイレの更なる高付加価値化により、トイレ文化に貢献してまいります。
- ③ 『世界一低コストの製造力』でお客様にお役立ちができる『提案営業』を推進し、社員一同『業績を尊重する精神』を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,283	621,787
受取手形	※5 547,381	488,223
売掛金	560,450	673,479
電子記録債権	9,535	13,958
製品	301,150	358,257
仕掛品	47,692	53,085
原材料及び貯蔵品	87,176	84,969
前渡金	545	606
前払費用	10,205	9,416
その他	10,878	15,704
流動資産合計	2,165,299	2,319,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※3 374,070	※1,※3 348,768
構築物（純額）	※3 23,480	※3 19,847
機械及び装置（純額）	※3 300,126	※3 273,953
車両運搬具（純額）	※3 57	※3 45
工具、器具及び備品（純額）	※3 32,679	※3 42,886
土地	※1,※2 1,462,548	※1,※2 1,462,548
建設仮勘定	5,008	19,346
有形固定資産合計	2,197,970	2,167,396
投資その他の資産		
投資有価証券	112,574	153,161
出資金	120	120
破産更生債権等	14,160	—
長期前払費用	227	6,483
差入保証金	37,952	37,534
投資不動産（純額）	※1,※4 176,007	※1,※4 174,093
その他	16,700	8,100
貸倒引当金	△25,260	△2,500
投資その他の資産合計	332,483	376,993
固定資産合計	2,530,454	2,544,389
資産合計	4,695,753	4,863,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 448,009	432,400
買掛金	174,581	218,994
短期借入金	※1 160,000	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,960	73,880
1年内償還予定の社債	93,400	30,000
未払金	80,698	53,736
未払費用	33,550	43,374
未払法人税等	24,966	23,867
未払消費税等	17,568	15,793
前受金	3,948	4,060
預り金	18,430	9,965
設備関係支払手形	21,831	14,240
賞与引当金	71,701	71,980
その他	0	13
流動負債合計	1,188,648	1,092,307
固定負債		
社債	26,500	80,000
長期借入金	127,970	224,090
繰延税金負債	6,315	8,679
再評価に係る繰延税金負債	※2 394,107	※2 394,107
退職給付引当金	282,472	309,024
資産除去債務	10,204	10,435
長期末払金	4,060	4,060
長期預り保証金	※1 159,390	※1 120,138
固定負債合計	1,011,020	1,150,535
負債合計	2,199,669	2,242,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	60,267	60,267
資本剰余金合計	160,267	160,267
利益剰余金		
利益準備金	7,359	16,659
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	652,494	783,336
利益剰余金合計	659,854	799,995
自己株式	△47,999	△79,466
株主資本合計	1,772,122	1,880,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,713	39,825
土地再評価差額金	※2 691,248	※2 691,248
評価・換算差額等合計	723,962	731,074
新株予約権	—	9,163
純資産合計	2,496,084	2,621,034
負債純資産合計	4,695,753	4,863,878

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,716,689	5,013,388
売上原価		
製品期首たな卸高	344,607	301,150
当期製品製造原価	※5 2,268,847	※5 2,433,441
当期製品仕入高	1,153,464	1,325,037
合計	3,766,919	4,059,630
他勘定振替高	※1 1,066	※1 2,488
製品期末たな卸高	301,150	358,257
売上原価合計	3,464,701	3,698,884
売上総利益	1,251,987	1,314,504
販売費及び一般管理費		
販売費	※1, ※2 762,461	※1, ※2 723,941
一般管理費	※1, ※2, ※5 241,404	※1, ※2, ※5 338,647
販売費及び一般管理費合計	1,003,865	1,062,589
営業利益	248,121	251,914
営業外収益		
受取利息	150	86
受取配当金	1,591	2,810
受取賃貸料	47,313	47,267
その他	9,177	9,987
営業外収益合計	58,232	60,152
営業外費用		
支払利息	2,999	2,277
社債利息	1,115	642
売上割引	22,369	25,796
その他	11,187	12,672
営業外費用合計	37,672	41,389
経常利益	268,682	270,676
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 348
特別利益合計	-	348
特別損失		
固定資産除売却損	※4 26,028	※4 1,448
減損損失	-	※6 5,451
その他	-	650
特別損失合計	26,028	7,549
税引前当期純利益	242,653	263,475
法人税、住民税及び事業税	21,857	30,428
法人税等調整額	△86	△86
法人税等合計	21,771	30,342
当期純利益	220,881	233,133

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		974,113	42.4	1,103,475	44.5
II 労務費	※2	875,083	38.1	889,400	35.8
III 経費		449,043	19.5	487,865	19.7
当期製造費用		2,298,241	100.0	2,480,741	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,235		47,692	
合計		2,348,476		2,528,434	
他勘定振替高	※3	31,937		41,906	
期末仕掛品たな卸高		47,692		53,085	
当期製品製造原価		2,268,847		2,433,441	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額43,473千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>32,585千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,937千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	32,585千円	その他	△648千円	計	31,937千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額42,207千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>42,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,906千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	42,803千円	その他	△896千円	計	41,906千円
建設仮勘定	32,585千円												
その他	△648千円												
計	31,937千円												
建設仮勘定	42,803千円												
その他	△896千円												
計	41,906千円												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	49,997	149,997	3,693	471,940	475,633
当期変動額							
剰余金の配当						△36,661	△36,661
当期純利益						220,881	220,881
利益準備金の積立					3,666	△3,666	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,270	10,270			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,270	10,270	3,666	180,554	184,220
当期末残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	7,359	652,494	659,854

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△67,518	1,558,113	16,902	691,248	708,151	—	2,266,264
当期変動額							
剰余金の配当		△36,661					△36,661
当期純利益		220,881					220,881
利益準備金の積立		—					—
自己株式の取得	△4,711	△4,711					△4,711
自己株式の処分	24,229	34,500					34,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,811	—	15,811	—	15,811
当期変動額合計	19,518	214,008	15,811	—	15,811	—	229,820
当期末残高	△47,999	1,772,122	32,713	691,248	723,962	—	2,496,084

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	7,359	652,494	659,854
当期変動額							
剰余金の配当						△92,991	△92,991
当期純利益						233,133	233,133
利益準備金の積立					9,299	△9,299	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	9,299	130,842	140,141
当期末残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	16,659	783,336	799,995

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△47,999	1,772,122	32,713	691,248	723,962	—	2,496,084
当期変動額							
剰余金の配当		△92,991					△92,991
当期純利益		233,133					233,133
利益準備金の積立		—					—
自己株式の取得	△31,466	△31,466					△31,466
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,111	—	7,111	9,163	16,274
当期変動額合計	△31,466	108,674	7,111	—	7,111	9,163	124,949
当期末残高	△79,466	1,880,796	39,825	691,248	731,074	9,163	2,621,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,653	263,475
減価償却費	158,298	185,119
減損損失	-	5,451
株式報酬費用	-	9,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,911	△22,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,946	278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,067	26,552
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,896
受取賃貸料	△47,313	△47,267
支払利息	2,999	2,277
社債利息	1,115	642
固定資産除売却損益 (△は益)	26,028	1,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,520	△58,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,201	△60,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,042	28,804
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	14,160
その他	13,113	△82,695
小計	418,981	263,165
利息及び配当金の受取額	1,594	2,822
賃貸料の受取額	47,313	47,267
利息の支払額	△3,604	△2,576
法人税等の支払額	△7,148	△32,716
役員退職慰労金の支払額	△86,410	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,726	277,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,891	△151,210
その他	△43,914	△30,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,806	△181,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△60,000
長期借入れによる収入	100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△75,220	△39,960
社債の発行による収入	-	98,520
社債の償還による支出	△83,400	△109,900
自己株式の取得による支出	△4,711	△31,466
自己株式の処分による収入	34,500	-
配当金の支払額	△36,231	△91,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,062	△64,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,857	31,504
現金及び現金同等物の期首残高	515,425	590,283
現金及び現金同等物の期末残高	※1 590,283	※1 621,787

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	331,562千円	321,660千円
土地	1,202,534千円	1,202,534千円
計	1,534,096千円	1,524,195千円
(ロ) 工場財団		
建物	29,966千円	27,108千円
土地	209,921千円	209,921千円
計	239,888千円	237,029千円
(2) 投資不動産	176,007千円	174,093千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	80,000千円	50,000千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	562,441千円	572,259千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	4,194,551千円	4,361,677千円

※4 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	81,193千円	83,107千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	72,263千円	— 千円
支払手形	58,834千円	— 千円

6 偶発債務

重要な係争事件

① 当社他1社は、平成25年5月23日付で、土地売買契約の買主である株式会社TRY&TRUSTから、本件土地地下に大量の陶器片等が混入していること、または混入しているおそれがあることを説明・告知すべき信義則上の義務があるにもかかわらず、これを怠ったとして損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額271,078千円)の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

② 当社他1社は、平成26年3月7日付で、人材派遣会社に雇用されていた派遣労働者から、当社派遣中の就労場所で労災事故に遭ったことにより、不法行為又は安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額16,098千円)の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

7 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、㈱三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これに抵触した場合でも、借入先の要求がない限り、従来通りの条件により借入金を返済することができます。

- ① 各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成21年3月期の決算期の末日における貸借対照表における純資産額(1,900,993千円)の80%の金額未満となった場合。
- ② 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じるような場合。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,066千円	2,488千円
計	1,066千円	2,488千円

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	148,210千円	162,233 千円
給料及び諸手当	262,855千円	229,638 千円
賞与引当金繰入額	23,738千円	20,023 千円
退職給付費用	17,016千円	16,481 千円
賃借料	49,325千円	51,296 千円
減価償却費	8,683千円	6,691 千円
旅費交通費	52,169千円	47,684 千円
外注人件費	12,217千円	18,827 千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び諸手当	57,521千円	56,327千円
賞与引当金繰入額	4,490千円	4,845千円
役員報酬	68,565千円	60,793千円
退職給付費用	2,704千円	3,193千円
賃借料	7,613千円	7,594千円
減価償却費	3,882千円	3,470千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	— 千円	348千円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,234千円	— 千円
機械及び装置	1,285千円	620千円
工具、器具及び備品	240千円	109千円
建設仮勘定	4,231千円	689千円
撤去費用	19,036千円	28千円
計	26,028千円	1,448千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	129,612千円	125,723千円

※6 減損損失

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東北営業所	事務所	建物	5,426
		構築物	24

当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事務所については、建物が老朽化してきており、また将来的な売上拡大と売上基盤の安定化を目的とし移転を視野に入れているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産については正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	836,928	32,430	300,000	569,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年1月28日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 30,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,430株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年11月27日の取締役会の決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	36,661	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,991	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額5円は、普通配当2円と第80期記念配当3円であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,358	213,372	—	782,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年7月11日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 96,000株

平成25年8月9日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 116,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,163
合計		—	—	—	—	9,163

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	92,991	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額5円は、普通配当2円と第80期記念配当3円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,154	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	590,283千円	621,787千円
現金及び現金同等物	590,283千円	621,787千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	590,283	590,283	—
(2) 受取手形	547,381	547,381	—
(3) 売掛金	560,450	560,450	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	104,203	104,203	—
資産合計	1,802,318	1,802,318	—
(5) 支払手形	469,841	469,841	—
(6) 買掛金	174,581	174,581	—
(7) 短期借入金	160,000	160,000	—
(8) 社債	119,900	119,900	—
(9) 長期借入金	167,930	167,930	—
(10) 長期預り保証金	159,390	159,390	—
負債合計	1,251,643	1,251,643	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	621,787	621,787	—
(2) 受取手形	488,223	488,223	—
(3) 売掛金	673,479	673,479	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	144,790	144,790	—
資産合計	1,928,280	1,928,280	—
(5) 支払手形	446,641	446,641	—
(6) 買掛金	218,994	218,994	—
(7) 短期借入金	100,000	100,000	—
(8) 社債	110,000	110,000	—
(9) 長期借入金	297,970	298,503	533
(10) 長期預り保証金	120,138	120,138	—
負債合計	1,293,743	1,294,277	533

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	8,371	8,371

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	590,283	—	—	—	—
受取手形	547,381	—	—	—	—
売掛金	560,450	—	—	—	—
合計	1,698,115	—	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	621,787	—	—	—	—
受取手形	488,223	—	—	—	—
売掛金	673,479	—	—	—	—
合計	1,783,490	—	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	160,000	—	—	—	—
社債	93,400	26,500	—	—	—
長期借入金	39,960	39,960	39,960	38,090	9,960
合計	293,360	66,460	39,960	38,090	9,960

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	73,880	73,880	72,010	43,880	34,320
合計	203,880	93,880	92,010	63,880	54,320

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	104,203	67,438	36,764
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		104,203	67,438	36,764

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	115,250	68,748	46,502
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	29,540	29,716	△176
合計		144,790	98,464	46,325

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△329,775	△341,029
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	23,175	11,587
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	24,127	20,416
(4) 退職給付引当金 (千円)	△282,472	△309,024

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	14,685	25,649
(2) 利息費用 (千円)	5,715	3,479
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	11,587	11,587
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36	△1,116
(5) 退職給付費用 (千円)	32,024	39,600
(6) その他 (千円)	16,274	16,727

(注) (6)は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(4) 数理計算上の差異の処理年数
8年 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	9,163千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 77,000株
付与日	平成25年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年8月2日～至 平成55年8月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年7月16日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	77,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	77,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

決議年月日	平成25年7月16日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	119

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	52.15%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	2円
無リスク利子率	(注) 4	1.29%

- (注) 1. 15年間(平成10年8月から平成25年8月)の株価実績に基づき算定しました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 直近2期の1株当たり実績配当金によります。
 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸在庫否認額	14,549千円	17,454千円
賞与引当金繰入限度超過額	26,751千円	25,149千円
繰越欠損金	355,346千円	209,785千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,913千円	908千円
退職給付引当金繰入限度超過額	98,695千円	107,973千円
役員退職慰労引当金否認額	1,514千円	1,418千円
有価証券評価損	17,138千円	17,138千円
減損損失	6,014千円	6,619千円
固定資産除却売却損否認	1,998千円	1,998千円
一括償却資産	1,025千円	809千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,302千円	—千円
資産除去債務	3,565千円	3,646千円
その他	6,845千円	11,530千円
繰延税金資産小計	540,662千円	404,433千円
評価性引当金	△540,662千円	△404,433千円
繰延税金資産合計	—	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,050千円	△6,500千円
資産除去債務	△2,264千円	△2,178千円
繰延税金負債合計	△6,315千円	△8,679千円
繰延税金負債の純額	△6,315千円	△8,679千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3%	3.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	2.9%	2.7%
評価性引当金の増減	△12.1%	3.5%
繰越欠損金	△22.8%	△35.9%
税率変更による期末繰延税金資産 等の減額修正	—	1.4%
試験研究費等の税額控除	—	△0.8%
その他	0.4%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.9%	11.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
期首残高	9,978千円	10,204千円
時の経過による調整額	226千円	231千円
期末残高	10,204千円	10,435千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,073千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,067千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	172,019	176,007
	期中増減額	3,988	△1,914
	期末残高	176,007	174,093
期末時価		218,300	210,500

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前事業年度の増減額は、建物増強工事5,880千円の増加と減価償却費1,891千円の減少によるものであります。

当事業年度の増減額は、減価償却費1,914千円の減少によるものであります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,186,946	衛生機器事業
株式会社ハウステック	558,151	衛生機器事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,264,445	衛生機器事業
株式会社ハウステック	715,421	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラスタンダード株式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有) 直接14.0	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	1,186,946	売掛金	74,155
							鏡台等の購入	32,937	買掛金	3,299

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラスタンダード株式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有) 直接15.2	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	1,264,445	売掛金	117,290
							鏡台等の購入	37,060	買掛金	3,238

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	134.21円	142.07円
1株当たり当期純利益金額	11.99円	12.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	12.55円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	220,881	233,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,881	233,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,418,461	18,496,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	76,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,496,084	2,621,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,163
(うち新株予約権(千円))	—	(9,163)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,496,084	2,611,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,598,357	18,384,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。